

市議会だより

平成31年第1回定例会



本年度から開校した東郷学園義務教育学校と議員の現地視察（2月13日）

- 平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算 2
 合併後最大 550億2千万円を可決
 総合戦略事業予算を優先的に確保
- 総括質疑並びに一般質問 5
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告) 12
 3委員会に再編後 初の当初予算 活発な審議を展開

発行/薩摩川内市議会
編集/広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算

合併後最大 550億2千万円を可決

～ 総合戦略事業予算を優先的に確保 ～

平成31年第1回定例会は2月20日から3月25日までの34日間の会期で開催しました。

今定例会では、総合戦略事業予算を優先的に確保した平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算(550億2千万円)をはじめ、天辰スマートタウン事業用地価格を低減して処分することとする財産処分に関する議案など47議案を原案可決。人権擁護委員候補者(3人)の推薦について同意するとともに、請願1件を不採択、陳情3件のうち1件を継続審査、2件を閉会中審査としました。

活気溢れる薩摩川内への積極予算

平成31年度(令和元年度)の一般会計当初予算は、「活気溢れる薩摩川内への積極予算」と題し、前年度比20・5億円増(3・9%増)の550億2千万円となりました。

人口減少、少子・高齢化という課題に対する施策横断的な連携を推進するため、総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、優先的に予算を確保。施策内においても、事務事業の更なる選択と集中を図る予算となつていきます。

各施策の予算措置状況は、次のとおりです。

- 1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり 【健康・福祉】
子育て世帯生活支援事業、プレミアム付商品券事業など92事業
403億7千134万1千円
- 2 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり 【生活環境】
次世代エネルギー都市基盤整備事業など42事業
40億6千172万3千円
- 3 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり【産業振興】
商店街・商圏対策事業など88事業
22億4千551万2千円
- 4 安全性と利便性の質を高めるまちづくり 【社会基盤】
コンベンション施設整備事業など46事業
68億7千491万5千円

- 5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり 【教育文化】
国民体育大会準備事業など56事業
20億4千458万6千円

- 6 市民みんなで考え、行動するまちづくり 【地域経営】
ふるさと納税PR促進事業など26事業
9億5千907万8千円

主な新規・拡充事業等の概要

- ◆子育て世帯生活支援事業
4千104万8千円
第3子以降の子を妊娠した保護者への祝金(10万円)の支給、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、周知するとともに、移動式赤ちゃんの駅(テント等)を無料で貸し出しするもの。



赤ちゃんの駅ステッカー (イメージ)

- ◆感染症等予防事業(子育て分)
258万5千円
子どもインフルエンザ予防接種補助対象者を、中学1年生及び中学2年生まで拡大し実施するもの。

- ◆プレミアム付商品券事業
7億5千482万8千円
消費税・地方消費税10%への引上げに伴い、低所得・子育て世帯(0～2歳児)の消費への影響緩和と地域における消費喚起を目的にプレミアム付商品券を発行するもの。

- ◆次世代エネルギー都市基盤整備事業
5億4千万円
川内駅コンベンションセンターに次世代エネルギーシステムを導入するもの。

- ◆外国語119通話整備事業
76万7千円
外国人からの119通報時に電話通話センターを通じて通訳を行うシステムを導入するもの。

- ◆漁業従事者支援事業
500万円
本市水産業の持続的な発展を図るため、漁業者が取り組む漁船や漁具等の購入、建造等の経費に補助するもの。

■平成31年度(令和元年度)一般会計及び各特別会計当初予算

会 計 名		予 算 額
一 般 会 計		550 億 2,000 万円
特 別 会 計	簡易水道事業	3 億 2,364 万円
	温泉給湯事業	6,433 万円
	公共下水道事業	11 億 5,230 万円
	農業集落排水事業	2 億 3,692 万円
	漁業集落排水事業	7,859 万円
	浄化槽事業	1,417 万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	5 億 2,069 万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	7 億 8,735 万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	5 億 9,330 万円
	国民健康保険事業	107 億 8,525 万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	9 億 3,874 万円
	介護保険事業	107 億 5,618 万円
	後期高齢者医療事業	11 億 9,241 万円
13 特別会計の合計		274 億 4,387 万円

■平成31年度(令和元年度)公営企業会計当初予算

会 計 名		予 算 額
水道事業	収益的収入	18 億 6,823 万 6 千円
	収益的支出	16 億 3,763 万円
	資本的収入	3 億 5,140 万円
	資本的支出	12 億 336 万 5 千円

◆商店街・商圈対策事業

1千720万円
中心市街地の空き店舗対策と賑わい創出の拠点となる事業経営を始める事業者を支援するもの。

◆雇用対策事業

2千630万円
若者等ふるさと就労促進奨励金の対象年齢を30歳未満から40歳未満に引き上げるなど、市内中小企業の経営の安定のため支援するもの。

◆コンベンション施設整備事業

17億9千587万9千円
川内駅コンベンションセンターの整備を行うとともに、バ

リアフリーに配慮した案内サイン等の設置計画を策定するもの。

◆川内川かわまちづくり交流拠点施設整備事業

2億5千331万3千円
川内川かわまちづくり交流拠点施設としてレガッタハウス等の整備を行うもの。



現在のレガッタハウス

◆大学就学定住支援事業(川内職業能力開発短期大学校・川内看護専門学校)

320万円
市内大学等への進学を促進するとともに、卒業時の市内就職を促進するため、入学金相当額の半額を補助(残りの半額は市内就職時に交付)するもの。

◆既存住宅改修環境整備事業

5千700万円
市民が市内の施工業者を利用し、自己の所有する既存住宅を改修する場合、また、自己の居住する敷地内の道に面したブロック塀等の撤去工事を行う場合に、費用の一部を補助するもの。

◆国民体育大会準備事業

1億1千629万3千円
かごしま国体の開催に向けての準備やリハーサル大会を開催するもの。



◆全国高等学校総合体育大会事業

1千277万2千円
全国高等学校総合体育大会のバスケットボール競技を開催するもの。

◆ふるさと納税PR促進事業

1億2千316万7千円
商品購入による経済効果や商品PRによる販売促進を図るとともに、寄附額の拡大を通して地域課題の解決や観光振興等の施策を展開するもの。

一般会計当初予算については、**反対・賛成の討論があり、原案のとおり可決しました。**

反対討論

井上 勝博 議員

消費税増税を前提とした予算であることが最大の問題であり、年間の維持費も膨らむ川内駅コンベンションセンターの施設整備や、個人情報流出問題があるマイナンバー制度は中止すべき。

賛成討論

坂口 健太 議員

新規事業化や予算の拡充が行われ、本市が直面する課題や将来的な課題に対して前向きな予算編成となっている。

274億4千387万円
13特別会計当初予算

平成31年度(令和元年度)の各特別会計の当初予算総額は、前年度比5千万円増(0.2%増)の274億4千387万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については、**反対・賛成の討論があり、原案のとおり可決しました。**

反対討論

井上 勝博 議員

一般会計からの法定外繰出しを増額し国民健康保険税を引き下げるべきであり、誰でも安心して医療が受けられる国民健康保険制度の抜本的改善を求める。

賛成討論

森満 晃 議員

急速な高齢化等による医療費の増加は必至であり、国民健康保険制度を持続可能なものとしていくためには、これまで以上に事業の充実と安定的な運営を図る必要がある。

介護保険事業特別会計予算
本件については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論 井上 勝博 議員
一般会計からの繰入れを行い介護保険料の引下げと介護サービスの実現を目指すべきである。

後期高齢者医療事業特別会計予算
本件については、反対・賛成の討論があり、原案のとおり可決しました。

反対討論 井上 勝博 議員
後期高齢者の人口比率の上昇に伴い、保険料が2年ごとに上がる仕組みであり、高齢者には重い負担となっていることから、後期高齢者医療制度は直ちに廃止すべき。

賛成討論 松澤 力 議員
いかに持続可能な社会保障制度を構築していくかが必要であり、少子高齢化の中で世代間の負担の公平を図るためには止むを得ない。

条例など

**塔之原一区多目的集会施設
老朽化により廃止**

「薩摩川内市塔之原一区多目的集会施設条例を廃止する条例の制定について」は、賛成討論がありました。反対討論はなく、原案のとおり可決しました。

農村への定住化及び地域の農業振興に資するため設置している塔之原一区多目的集会施設について、施設の老朽化等により廃止するもの。

賛成討論 井上 勝博 議員
地域住民の自治活動の拠点であった集会施設が著しい地盤沈下等により廃止せざるを得なかったことは理解するものの、集会施設を失うことによる住民の悩みや不安への対応を希望する。

**天辰スマートタウン事業用地
価格を低減して処分**

「財産の価格を低減して処分することについては、原案のとおり可決しました。」

薩摩川内都市計画事業天辰第一地区土地区画整理事業施行地区内の57街区1区画を、天辰スマートタウン事業用地として価格を低減して処分するもの。

- ▽評価額 2億5千万円
- ▽低減額 1億2千万円
- ▽処分価格 1億3千万円



スマートタウン事業用地

**遠距離通学補助支給額を
市内全域で統一**

「入来町小中学校遠距離通学補助条例等を廃止する条例の制定については、原案のとおり可決しました。」

旧市町村の区域においてそれぞれ条例等により暫定運用してきた遠距離通学費支給制度について、市内の格差を解消し、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため制度を統一するもの。

- ▽片道4キロメートル以上6キロメートル未満 小学校 年額3千円
 - ▽片道6キロメートル以上 小学校 年額4千円
 - 中学校 年額1万2千円
- ※ただし、地域により経過措置等があります。

補正予算

—平成30年度一般会計—

**2補正で予算総額
558億270万円に**

平成30年度の一般会計補正予算は、第5回及び第6回の2補正で、6千688万6千円を減額し、558億269万8千円となりました。

第5回補正予算の概要

- ①国の補正予算に伴う予算を計上
- ②実績の確定又は執行見込みによる予算の増減調整

第6回補正予算の概要

- ①交付額決定に伴う特別交付税等の増額
- ②今後の財源対策のための財政調整基金積立金の増額(7億9千816万3千円)

請願

「リゾートホテル甌島館」における市との未解決事案に関する請願—不採択

「リゾートホテル甌島館」における薩摩川内市との未解決事案に関する請願については、賛成討論がありました。反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択となりました。
なお、本件については、次のとおり討論がありました。

賛成討論 井上 勝博 議員
今回の補助金問題は、一方的に(株)アイ・ビー・キャピタルだけに責任があるものではなく、真相解明のために調査されるべきである。

おわびと訂正

薩摩川内市議会だより3月1日発行No.58号の2ページに掲載した平成30年度一般会計補正予算の主な事業の紹介記事中に誤りがありましたので、おわびし訂正します。

訂正後	訂正前
◆コンベンション施設整備事業 27万9千円	◆コンベンション施設整備事業 27万9千円
◆コンベンション施設整備事業 27万9千円	

総括質疑並びに一般質問

3月1日、4日、5日、6日の4日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。今定例会で行いました5会派による代表質問と7人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

5会派

みんなのひとみ

森満 晃
議員



動画視聴



質問通告内容(要約)

- ①平成31年度当初予算の「人口減少・少子化の克服」について最大のポイントは何か
- ②消防行政について
- ③教育行政について
- ④マイナンバーカードの保険証代用について
- ⑤地区コミュニティ協議会等の在り方について

消防行政について

問 ①人口減少社会の中で、消防の広域化について市長の見解は。②広域化による消防の連携・協力に対する財政措置とはどのようなものか。③消防団活動について今後の団員の確保についての考え方を求める。

答 ①消防の広域化については、国が進めていることでもあるが、広域で取り組むに当たって、負担金の調整、消防力の格差、消防団との連携及び消防職員の給料など詰めなければならぬ課題が山積している。ただし、通信指令業務の共同化については、自治体にとって経費節減につながることから、北薩圏内の自治体の意見を聞いてみたい。

②消防の広域化における財源的な措置として、消防広域化準備経費、消防広域化臨時経費、消防署等の整備、高機能消防指令センターの整備、消防車両等の整備、国庫補助金の優先配分がある。③現在、本市の消防団員の充足率は100%に到達していないことから、魅力ある消防団づくりのため消防団員活動活性化委員会を設立し、若者が参加しやすい消防団の運営や環境について検討を行い、団員確保に努めていきたい。また、大規模災害時消防団員等の機能別消防団員の導入についても検討していきたい。

小中学校の二学期制検討について

問 ①教職員に実施した意識調査の内容と結果をどのようにとらえているか。②本市教育委員会が二学期制導入を検討する最

今回から、議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しました。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

大の目的は何か。③教職員・保護者・地域の理解を得るための今後の進め方について説明を求める。

答 ①各学校の教職員に対して、「教育委員会が導入を検討している二学期制についてどう考えるか」、「夏休み・冬休みの短縮についてどう考えるか」について、意識調査を行い680人から回答を得た。二学期制については「取り組んでみたい」「取り組んでもよい」が31%、「取り組まないほうがよい」「全く取り組まない」が43%の結果であったことから、教職員の二学期制の理解は余り進んでいないと考える。また、学校によっても理解の深まりに差があることから、現状では2020年度からの一斉導入は難しいのではないかと考えている。②二学期制を導入することで、教職員の働き方改革を推進し、学校にゆとりを生み出し、教職員の研修時間や教材研究、授業の準備、子

どもと向き合う時間を確保したい。こうした二学期制のよさをしっかりと生かすことが、子どもたちの学力向上や生徒指導の充実につながると考えている。③今後の進め方については、まず教職員に時間をかけて丁寧に説明を行い、理解を深めていきたい。また、保護者や地域の方々についても、学校と一緒に説明する機会を設けるとともに検討委員会等の意見を聞きながら慎重に検討していきたい。

地区コミュニティ協議会の在り方について

問 小規模の地区コミ協や自治会においては、再編や見直しの意見もあるが、現在の地区コミ協や自治会の現状と今後の統合・合併についての考え方を示せ。

答 市街部の6地区は人口が増えているが、残りの42地区は人口が減少しており、特に甌島地域の人口減少が著しく、その規模についても、20世帯から5千900世帯を超える地区コミ協まで大きな差がある。自治会についても10世帯以下から450世帯を超える自治会まであり、50世帯以下の小規模な自治会

合併後15年目の市長の検証の概略について

が67・2%を占めている。地区コミ協及び自治会の再編については、地域ごとに長い時間育まれてきた歴史や独自の暮らしがあること、自治基本条例に各団体の自主性や自立性を尊重しなければならぬと規定されていることから、行政主導ではなく、各団体主導による合併を支援するため、今後も効果的な支援策の検討を進めていきたい。

自民むつみ会

瀬尾 和敬
議員



動画視聴



質問通告内容(要約)

- ①市長に伺う
- ②教育長に伺う
- ③総務部関係について
- ④企画政策部関係について
- ⑤市民福祉部関係について
- ⑥農林水産部関係について
- ⑦商工観光部関係について
- ⑧建設部関係について

他3問

合併後15年目の教育長の検証の概略について

問 今年には合併後15年目を迎えるが、これまでさまざまな行政改革を推進し、また地域懇話会を通じ、歴史・伝統・文化の異なる旧市町村の一体感醸成を図ってきた。市長としてこの15年をどのように検証されるか概略を伺う。

答 合併から15年目を迎え市政を取り巻く環境は大きく変化し、この間、川内原子力発電所や産業廃棄物管理型最終処分場の問題、九州新幹線全線開業など多くのことがあった。これまで合併5年目、10年目で検証記録を作り、市民サービスの向上や地域の一体感の醸成に取り組んできた。しかし、15年目を迎えて、全国的にも大きな課題となっている人口減少、少子高齢化、自然災害といった社会問題のほか、市民ニーズの多様化に伴い、合併前の旧市町村で整備した公共施設の老朽化や道路、橋梁等の対策など、財政的な負担増をどうしていくか考えなければならぬ。今後、総合計画後期基本計画の見直しを行う中で、これらのことを検討しながら進めていきたい。

合併後15年目の市長の検証の概略について

問 合併後15年目を迎えるが、この間、県下に先駆けた小中一貫教育をはじめ、甕島と本土地域の児童生徒の一体感の醸成を図るためにさまざまな事業を展開してきた。教育長としてこの15年をどのように検証されるか概略を伺う。

答 「ふるさとを愛し心豊かにたくましく生きる薩摩川内のひとづくり」を教育基本目標に掲げ、小中一貫教育やコミュニティ・スクールの推進、いじめや不登校への対応、家庭教育の充実、文化財の保存・継承、少年自然の家や公民館を活用した自然体験活動及び生涯学習の推進と充実、図書館等を活用した読書活動の推進、そして学校再編など多岐にわたり取り組んできた。それぞれに成果があり課題もあると考えているが、平成31年度は後期教育振興基本計画の最終年度でもあることから、より具体的に検証を行い、新たな計画策定に生かしていきたい。

新生会

永山 伸一
議員



動画視聴



質問通告内容(要約)

- ①市長の政治姿勢について
- ②新元号への対応について
- ③子どもへの貧困問題について
- ④燃ゆる感動がごしま国体について
- ⑤農林水産業の振興について
- ⑥教育行政について
- ⑦消防行政について

岩切市長の政治姿勢について

問 市長の3期目の任期半ばではあるが、市長マニフェストいわゆる「まちづくり基本戦略」の進捗状況及び評価と、特に成果が上がっているものを示せ。

答 「まちづくり基本戦略」について、今のところ未着手のものはない。特に子育て支援、高齢者や障害者の支援、小中一貫教育の推進、防災対策については、



一定の進捗があったものと判断している。また、少子化対策や女性活躍推進について取組を進めているが、成果を上げるにはなお一定の期間が必要であると考えている。

子どもの貧困問題について

問 子ども食堂は、さまざまに子どもたちに対して、食育や貴重なだんらん、地域における居場所確保の機会を提供しているが、本市における子ども食堂の現状と課題を示せ。

答 平成26年11月から子ども食堂おばちゃんちが開設され、現在、月1回市街部の飲食店での開催や、平佐西集会所での出張食堂の開催など活動が定着している状況である。食堂の運営においては、取組に対する理解を得るための情報発信や参加者の集客が課題の一つであると聞いていることから、市ではこれまで子育て支援課を窓口にした食堂の開催を広報紙で周知するなど側面的な支援を行っている。今後は、子育て支援の側面、生活困窮者支援の側面などから総合的に支援ができる体制の構築を進め、運営者との連携協力を図っていききたい。

新創会

上野 一誠
議員



動画視聴



質問通告内容(要約)

- ①新元号に対する対応はいかに
 - ②平成31年度岩切市長の施政方針及び一般会計予算総括について
 - ③二学期制導入検討について
 - ④(仮称)薩摩川内市観光振興基本計画の必要性について
 - ⑤甌島館閉館に当たり、島民の方々の声をどのように捉え、今後の観光対策等を考えるか
- 他3問

二学期制導入検討に対する教職員の意識調査結果について

問 小中学校の二学期制導入検討について、教職員の意識調査も実施されたが、導入に否定的な回答が43%を占めた。慎重な判断が強く求められている現状であるが、意識調査結果及び意見等に対する見解を伺う。

答 今回の教職員への意識調査を通して、教職員の二学期制への理解が十分進んでいないことや理解の仕方でも学校によって差があることがわかったことから、今後もう少し時間をかけ丁寧な説明しながら、教職員や保護者の理解を得ていくことが必要であると感じている。現状では、2020年度からの一斉導入は難しいと考えられることから、今後、検討委員会の意見も聞きながら慎重に検討していきたい。

甌島館閉館に当たり島民の声をどのように受け止め、今後の観光対策をどう考えるか。

問 甌島館は旧里村時代に甌島の玄関口にふさわしい施設として建設された。閉館は残念な結果であるが、島民は厳しい現状を踏まえ、甌島の振興策を真剣に考え行動もされているが、行政として島民の声をどのように受け止め、今後の観光振興対策をどう考えるか。

答 甌島館閉館までの経過報告と今後の観光振興について、観光関係者、地区コミ協及び商工会等の方々と2月に意見交換会を行った。同館の閉館に伴い、観光客やバス利用者等に影響が

出ているなどの意見を踏まえつつ、甌島への誘客のための観光バスの運行、旅行エージェントの招へい、旅行商品造成への支援、宿泊施設や観光施設の改修支援など実施していく考えである。地元でできる対策の検討など前向きな意見も出されていることから、地元、観光物産協会、関係機関などと連携しながら、誘客に向けた検討を引き続き行っていきたい。

公明党

中島 由美子
議員



動画視聴



質問通告内容(要約)

- ①SDGsの取組及び食品ロス削減を市民運動へ
- ②教育負担の軽減を国として実現していくが本市はどう変わるか
- ③未婚のひとり親に対する税制改正について
- ④市民の健康を守る取組
- ⑤消費税増税に伴う対策について
- ⑥期日前投票所の拡充はできないか

SDGsに対する市長の考えは

問 SDGs(持続可能な開発目標)は、誰一人取り残さず、貧困のない持続可能な世界を次世代に引き継ぐことを目指し国連で採択された。本市でも人口減少、少子化の克服を掲げ持続可能な薩摩川内市を目指し、全般にわたる予算が組まれていることから、本市政策の一つ一つがSDGsにつながると思うが、市長の考えは。

答 SDGsは、2030年度のあるべき姿を描くことが必要であるが、今後、総合計画の見直しもあることから、本市の特色を生かした新しい目標を立てて進むことが大事であり、積極的に取り組んでいきたい。

消費税増税に伴う対策は

問 本年10月から消費税が10%に上がる予定であるが、外食などを除く食料品は8%にとどまる軽減税率が導入される。①複数税率に対応できるレジの整備は。②全市民向けのプレミアム商品券の発行ができないか。

答 ①複数税率対応レジの整備状況は明確に把握できていない

が、商工会議所、商工会で対応レジの導入セミナーや個別指導などを行っている。レジ購入に係る国の補助対象期間が本年9月末までとなっていることから、市としても商工会議所、商工会と情報共有しながら、複数税率対応レジ導入及び円滑な移

個人質問

議員7人

成川 幸太郎
議員



動画視聴



川内駅コンベンションセンターに新設される次世代エネルギー設備とは

問 ①次世代エネルギーシステムとはどのようなシステムか。②システムにより創出されるエネルギーはどのように活用されるのか。③システムの導入により工期に影響を与えないか。

答 ①市総合計画等に基づくエネルギーのまちをPRするため、80キロワット相当の太陽光システム、40キロワット相当の蓄電池システム、地中熱利用ボア

行ができるよう市内事業者への周知に努めていきたい。②過去には地域振興の消費喚起を目的に実施されたことはあるが、市が財源を負担して対象者以外の市民を対象としてプレミアム商品券を発行することは現在のところ考えていない。

ホールによる水熱源空調設備などを管理し電子看板により、それを見える化するシステムを計画している。②このシステムで創出したエネルギーは、全てコンベンションセンターの中で自家消費する計画である。太陽光発電と蓄電池システムの連動により、平常時にはエネルギーの削減効果、ピークカットによる契約電力の軽減、非常時における特定負荷への電力供給が期待でき、市民活動の大きな空間や頻度の高い場所の空調は、エネルギー効率の高い地中熱を利用する計画である。③このシステム導入における工事については、コンベンションセンターの建築工事と並行して施工が可能であることから、全体の工程には影響しないと考えている。

3社が同一地域で競合し計画されている風力発電について

問 ①風力発電における騒音、低周波、送電線の電磁波、電波障害の問題や景観への影響等をどのように捉えているか。②3社が同一地域で説明会をそれぞれ行い、関係地域住民が苦慮されているようであるが、行政で調整できないか。

答 ①事故、騒音、電波障害等の対応については、法に基づく環境影響評価が義務付けられていることから、事業者において適切に対応していくべきである。②事業地が他の事業者と重複した場合は、林野庁において事業者間で調整するよう指導がなされることから、市が事業者間の積極的な調整を行うことは利益相反の関係からも難しいと考える。ただし、環境影響評価などに則った手続きについては、今後、関係する市町とも相談をしながら、事業者への指導を行っていききたい。



徳永 武次
議員



動画視聴



原子力防災について

問 ①2月9日開催の原子力防災訓練の成果と課題は。②原子力災害に備えるための住民説明会等は十分に行われているか。③九州電力との情報交換はどのように進められているか。

答 ①総合防災センターを活用した初の原子力防災訓練であったが、災害対策本部の設置・運営や通信訓練を実施できたことは大きく、関係機関との情報共有や現場の状況が速やかに把握できるなど機能性の向上にもつながったと考えている。避難受入訓練においては、施設管理者による避難受入れや避難者による段ボールベッドの組み立て設置訓練など好評を得たところである。今後においては、関係者間で訓練実施に伴う課題を整理し、引き続き原子力災害対策の実効性の向上につなげていきたい。②市内48地区コミ協を対象として原子力防災訓練に向けての説明と原子力防災に対する理解を深めていただくことを目的

に説明会を開催している。また、原子力防災に関する出前講座においても、放射線や放射性物質の基礎知識及び原子力災害に対する準備と対応等についてDVDを活用するなどして啓発を行っている。③川内原子力発電所に関する安全協定書に基づき市防災安全課・原子力安全対策室を窓口として、定期報告等を含む川内原発の保守・運営などについて、情報共有や意見交換を行っている。また、他原発の情報や九州電力(株)の経営等に関する庁内関係課への情報提供など、日ごろから情報の共有も行っている。

農林業の六次産業化推進について

問 ①本市の農林漁業の六次産業化を推進し、農林漁業者の所得向上に尽力されているが、六次産業化実施計画承認を受けている12件の現状は。②イオンモール鹿児島で開催された「くるくるマルシェ」の概要と成果は。

答 ①平成26年度の条例施行後、市内12者を承認している。昨年9月時点において、計画策定時点の売上高の倍以上の成果を上げている方が3者おり、また、ホームページによるPRで

海外業者との取引に結びつけられた方や、全国展開の大手外食チェーンと交渉中の方がいるなど、各者の業績はおおむね順調に推移していると考えている。

②本市六次産業化の認知度向上と各者の取組のすそ野を広げることを目的に開催し、六次産業化実施計画の承認事業者7者を含む9者が参加された。全体売上げとしては、想定より低調であった。今後、要因分析等を行い、来年度の実施に向け改善を反映させていきたい。



くるくるマルシェチラシ

福元 光一
議員



動画視聴



上甌・里地域に配置された電気自動車について

問 平成29年2月から、上甌・里地域に無料リースで40台の電気自動車が配置されたが①現在

の利用状況はどうなっているか。②リース期間満了時は再度利用者を公募するのか。

答 ①里町、上甌町の法人や個人事業者等をPRモニターに決定し、観光、商業、水産業、教育、福祉や公共利用などに配置しているところであり、平成29年4月からの1年10カ月で40台の累計走行距離が24万キロとなっている。モニターになられた方は、車両の利活用に応じて、インターネット等で当初の目的に応じた利用状況を発信されており、市ホームページにおいてもモニターから情報を入手し、定期的に情報を発信している。②この事業は、3年間のリース契約に基づき行なわれるもので、平成31年度が最終年度となる。リース期間満了後の車両については、通常のリースと同様、現在の使用者に購入、返却、再リースの選択肢があることから、市としては、事業の継続や再公募は考えていない。

介護に関する地域支援事業について

問 包括的支援事業のうち、在宅歯科医療推進室業務委託事業については①事業の推進により

どのような効果があったか。②今後における課題は何か。

答 ①介護従事者等への口腔ケア実技研修等を行うことで、要介護者の口腔ケアに役立っており、また、各種相談に応じていただいでいることで医療と介護の連携がスムーズになり、包括的かつ継続的な在宅生活に寄与していると考えている。②前年度と比較して相談件数も伸びつつあるが、在宅歯科医療推進室の存在や在宅でも歯科医療が行えるなどの選択肢があることなど、また認知度が低いことから、これらの周知啓発を充実していく必要があると考えている。

坂口 健太
議員



動画視聴



道徳教育教科化「特別の教科道徳」の現状と課題について

問 ①道徳教科書の採択は、どのような経緯で行われたか。②記述式の評価を行うことで教員の負担は増えていないか。③発達障害等のある児童生徒への配慮について、現状はどのようになっているか。

答 ①川薩地区の教員で構成する研究委員会や各学校での教科書の巡回展示による研究が行われ、その後、これらの結果等をもとに、本市とさつま町で組織する川薩地区教科用図書採択連絡協議会での審査を経て、地区として採択案が作成された。採択案をもとに両教育委員会で道徳科の教科と教科書ということ特定の見立てや考え方に偏った取り扱いではなく、公正であるかどうかなどを慎重に審議し、公正かつ適正に採択した。②道徳の評価は、継続して児童生徒の変容を見取り、評価していくことであり、これまでも同様の評価が用いられていることから、大きな負担増とは考えていない。ただし通知表や指導要録への記述が必要になることから、教員も研修を深めていく必要がある。③発達障害のある一部の子どもは、特別支援学級においてそれぞれの学習を克服するための自立活動を通して道徳性を身に付ける学習をしているが、道徳の授業は通常の学級で授業を受けている。相手の気持ちを理解することが苦手な子どもには、役割を交代して動作化や劇化した指導を取り入れるなど、お互いの考えを認め、学びあう授業ができるよう配慮している。

慢性腎臓病(CKD)対策について

問 ①県内でもCKDの患者割合が多い本市において、CKDの普及啓発はできないか。②糖尿病性腎症重症化予防事業における受診率向上に向けた取組は。③糖尿病対策に向けた医科歯科連携を進める考えはないか。

答 ①平成26年度からCKD対策に取り組み、市民に理解を深めてもらうために講演会等の開催やパンフレットの配布、FMさつませんだい等を通じての周知活動を行っている。②レセプト及び特定健診データの抽出から糖尿病を治療中、または経過観察中の対象者へ食事や運動を中心とした保健指導を実施しているが参加者が少ない状況である。今後は案内の内容、勧奨の回数やフォローアップなどを工夫し、参加者の引上げを図っていききたい。③現在、糖尿病治療中の方々の糖尿病管理の支援システムとして、川薩保健医療圏糖尿病地域連携パスがあり、かかりつけ歯科医と他の科目の医療機関が診療時に手帳等を使って連携を図るシステムが構築されている。対策に向けた環境は整っていることから、今後も歯科・医科の連携を取りながら重

症化の対策や予防に向けた啓発等に取り組んでいきたい。



動画視聴

児童生徒の更なる安心安全な学校生活の実現に向けて

問 ①本市学校給食の食材の国産・地元産の割合は。②学校給食食材の安全性を更に広報する取組を検討できないか。③小規模校に配慮し、児童数20人未満の放課後児童クラブの運営補助金の在り方を再度検討できないか。

答 ①本市を含む国産食材の割合は全体の88%を占め、本市産の食材の使用率は青果物が4.5%、魚介類が8%、米が53.2%となっている。②ホームページにおいて、給食だよりやひと口メモ等を掲載するとともに、FMさつませんだいの番組「今日の学校給食」中で当日の献立や材料などの給食情報を紹介してもらうなど、学校給食の安全性の発信に努めている。また、川内学校給食センター調理場の見学や給食試食の取組を通して、安心安全な学校給食の提供

について情報を発信していきたい。③市が単独で実施している運営補助金の小規模加算については、国の基準見直しの際に整理を行ったもので、利用者数が19人と20人の児童クラブでは、運営補助金で年間30万円の差が生じている。まずは、小規模で運営している児童クラブの現状も含め、運営規模や収支見込みなど状況を把握してみたい。

5月 7日 (火)		5月 8日 (水)	
A 献立	B 献立	A 献立	B 献立
こめこいりパン ラビオリのミートソース アーモンドサラダ 牛乳	たけのこごはん あおさのすまし汁 さびなこのポテトフライ 豆乳タルトプリン 牛乳	たけのこごはん あおさのすまし汁 さびなこのポテトフライ 豆乳タルトプリン 牛乳	こめこいりパン ラビオリのミートソース アーモンドサラダ 牛乳

ホームページにおいて給食献立の紹介

IT等による市民サービスの向上・行政効率の改善に向けて

問 ①福岡市等で行われている公共施設でのキャッシュレス決

済の実証実験を本市でも検討できないか。②宮崎県日南市等で実施されたクラウドソーシングで、市民が仕事をして収入を得る取組の支援を、本市でも検討できないか。

答 ①現在、自治体におけるキャッシュレス決済の導入例は少ない状況であるが、市民サービスの向上や行政事務の効率化の観点から、その必要性は認識している。今後、先進自治体の取組の有効性や費用対効果、課題等を整理しながら調査研究していきたい。②クラウドソーシングは本市においても、仕事、雇用の創出といった地方創生につながるものであることから、行政事務の委託、軽減が期待できるものであるかを含め、今後調査研究していきたい。



動画視聴

川内原発について

問 ①原子力防災訓練時に想定している川内原発から放射能が漏れた場合の風向きを、市民がわかりやすいように「○○方面

への風」とすることはできないか。②兵庫県篠山市は原子力災害の注意点について、子どもや高齢者でもわかるハンドブックを住民に配布している。本市でも作成できないか。

答 ①訓練における住民広報を行う場合、その時点における川内原子力発電所周辺の気象情報を必ず伝えることとしており、広報内容に風向きを加えて放送している。後は訓練を行う際の説明会等で意見を聞きながら市民へわかりやすい広報内容となるよう研究していきたい。②これまでもパンフレットやハンドブックを作成する際は、市としてのコンセプトをもつて取り組んでいるが、今後、リニューアルする際は、篠山市で取り組まれた視点などを参考にしながら考えていきたい。

人口比率が増える高齢者の住みやすいまちづくりについて

問 社会福祉協議会に委託しているふれあいサロンの補助金をなぜカットするのか。

答 ふれあいサロン事業については、合併前は社会福祉協議会の自主事業として展開されてい

たが、合併後は市からの委託事業として区域の拡大を図ってきた。今回、本来の目的である住民主体のサロンとしての育成を目指す上で、サロン実施者から活動内容や運営方法等への支援を求める意見もあり、介護保険の財源の中で運営経費への助成から運営のサポートへ転換したものである。なお、運営助成が終了するサロン開設4年経過後においても、共同募金を財源とする社会福祉協議会の運営助成とあわせてサロン運営の支援充実を図っていく考えであり、施策の削減ではない。



動画視聴

原子力防災訓練について

問 ①市内の事業者単位での避難訓練の参加状況は。②本市災害対策本部と各事業者との情報連携は。③旅行者を含めた土地勘のない方々への情報提供の在り方は。④今後、事業者を巻き込んだ訓練実施の考えは。

答 ①企業の避難訓練は実施していないが、市内大型店舗15施

設において、館内放送による来客への広報訓練を実施していただいた。②災害発生時や事態進展状況に応じて、市災害対策本部が事業者の災害情報の調査・収集を行う中で、併せて情報提供も行うこととしている。③川内地域原子力防災協議会において川内地域の緊急時対応が昨年度改定され、PAZ及びUPZ圏内の観光客等の一時滞在者に対し、警戒事態の段階で防災行政無線、広報車や緊急速報メールサービスなどにより帰宅等の呼び掛けを実施することとなる。その後、事態の進展に伴い、段階に応じて情報を伝達し、いち早く本市から退去していただくよう呼び掛けていくこととなる。④従業員の多い市内事業者に情報伝達のみを想定した対応を行っている。今後は事業所の状況等の情報収集に併せた事態情報伝達訓練等の実施に向けて検討したい。

人口減少・少子化の克服について

問 ①少子化克服の考え方は。②3歳児以降保育無償化の本格実施に対し、これまで活用していた市の財源を、3歳未満の第1子の負担軽減に振り向けられないか。

答 ①少子化は、複雑多岐にわたるさまざまな要因が相互に関連し、一つの施策で克服できるものではないことから、その対策も組織横断的に幅広く多岐にわたり取り組む必要がある。市としては各ライフステージにおいて切れ目のない支援を幅広く総合的に行うことが重要との視点に立って、働き方改革やイクボスの推進など官民一体で諸施策を講じてきた。今後も長期的展望にたつた少子化克服対策事業に取り組んでいきたい。②国の3歳から5歳までの保育料無償化に伴い、市の財源負担の軽減が見込まれる部分もあるが、市が独自に実施している所得制限なしでの第2子半額、第3子無料とする事業や今回新たに実施する事業などは市の財源負担増が見込まれることから、現時点では、0歳から2歳までの保育料の無償化は難しい状況である。



請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	付 託 先	結 果
(平成30年) 請願第6号	「リゾートホテル甌島館」における薩摩川内市との未解決事案に関する請願	株式会社アイ・ビー・キャピタル	井 上 勝 博 持 原 秀 行 成 川 幸 太 郎	企画経済委員会 ⇒産業建設委員会	不採択 (賛成少数)

陳 情

陳情番号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
(平成31年) 陳情第1号	後期高齢者医療の医療費窓口負担の2割化に反対する意見書の提出についての陳情	全日本年金者組合 薩摩川内年金者の会	生活福祉委員会	閉会中審査
陳情第2号	特別障害者手当(国からの手当)支給による介護手当(薩摩川内市からの手当)不支給を見直し、介護手当を支給するよう求める陳情	松 元 伸 一 外 4 4 名	生活福祉委員会	閉会中審査

継続審査中

陳情番号	件 名
(平成30年) 陳情第7号	三学期制の堅持を求める陳情書(総務文教委員会)

私たちが慎重にチェック!

～3委員会に再編後 初の当初予算
活発な審議を展開～

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

なお、継続審査となっていました「リゾートホテル甌島館」における薩摩川内市との未解決事案に関する請願（請願第6号）についても、審査の経過及び結果を掲載します。

総務文教委員会

委員長 徳永 武次

3月14・15日・18日開催

(1)議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①中学生の英語技能検定試験検定料に対する公費負担は、5級以上3級までの受検を対象としているが、英語力の向上を図る観点から、更に上位の級を目指す生徒も対象に加えることができないか検討されたい。

②ゴールド集落の支援については、ゴールド集落支援員の協力も得ながら、助成制度の内容や申請方法等を周知し、当該制度が更に活用されるよう努められたい。

③市民活動情報サイトについては、地区コミュニティ協議会に

よって発信頻度等に差があるため、更に有効活用されるよう支援に取り組まれたい。



市民活動情報サイト

④市勢PR動画の制作に当たっては、観光大使等の協力を得るなどして広域に効果的な配信ができるような方策を研究されたい。

(2)所管事務の調査結果

スクールバスの運行に当たり、事故が発生した場合は、運行事

業者に再発防止策を提出させ改善指導を行うとともに、今後においては、事故現場の確認方法など市の対応策についても更なる検討に努められたい。



生活福祉委員会

委員長 中島 由美子

3月7・8日開催

所管事務の調査結果

①水道の配管図については、確実に財産管理を行う面からも、計画的な図面の電子保存化の整備及び更新に努められたい。

②下甌長浜診療所の医師については、他の診療所からの派遣対応ではなく、常駐医師を確保できるように方策を検討し、医療

の空白地とならないよう更に取組を強化されたい。



下甌長浜診療所

産業建設委員会

委員長 石野田 浩

3月11日・12日開催

(1)議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①耕作放棄地発生要因等調査事業に当たっては、耕作放棄地に関する農家の意識や耕作できない事情等を直接把握しながら、調査事業を進められたい。

②川内市内水面漁業協同組合及び川内川漁業協同組合に対する補助制度については、補助対象事業の精査や関係自治体との調整

を行い、両者間で均衡が取れた制度にできないか検討されたい。

(2) 所管事務の調査結果

① 農業・農村振興基本計画等の策定に当たっては、市内各地域で説明会を開催するなどして、農家から出された意見が反映されるよう努められたい。

② スマート農業の導入に向けた取組に当たっては、成功事例等も参考にして、新しい技術を積極的に取り入れた農業の研究に努められたい。

③ 旧いこいの村いむた池の民間譲渡の公募に当たっては、事業者が応募しやすくなる条件を検討し、早期に譲渡できるように取り組まれたい。



旧いこいの村いむた池

(3) 請願第6号「リゾートホテル甌島館」における薩摩川内市との未解決事案に関する請願(企画経済委員会→産業建設委員会)

審査の経過及び結果

▼8月9日、9月6日・26日(企画経済委員会)

※中間報告を市議会だよりNo.57号に掲載

▼12月17日(産業建設委員会)

当局から、双方の代理人が協議中であり、特に進展はない旨の報告がありました。

▼3月12日(産業建設委員会)

当局から、1月24日の議員全員協議会において、(株)アイ・ビー・キャピタルに対し、甌島地域宿泊施設整備事業補助金1億円の返還を求める訴えを提起したと説明したが、その後、2月15日に甌島館に関する地元説明会を開催した旨の報告がありました。

なお、審査の過程において、委員から裁判の開始時期に関する質疑があり、「今後、まずは口頭弁論が始まることとなる」との答弁がありました。

その後、委員から、「本請願は、請願者が甌島館に関する自己の

意見を議会に聞いてほしいといった趣旨であるが、現状を鑑みれば、裁判に委ねるしかなく採決を求める旨の意見が述べられたことから、本請願の取扱いを協議し、討論に入りました。本請願に対する討論はなく、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

関連／総括質疑7ページ
／請願・陳情の処理状況
11.ページ



閉館した甌島館

特別委員会

特別委員会において、調査を行いました。概要は次のとおりです。

川内原子力発電所

対策調査特別委員会
委員長 川添 公貴

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

▼1月24日開催

(1) 川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は69・9%であること、使用済燃料の貯蔵率は66・2%であること、新燃料は196体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことについて報告がありました。

(2) 平成30年度原子力防災訓練について

当局から、2月9日の原子力防災訓練の内容について説明を

受けました。

なお、調査の過程において、実効性のある避難計画とするためにも、原子力防災訓練に対して、市民が等しく防災意識を持つて臨むよう啓発に努められたい旨の意見が述べられました。

▼2月9日(原子力防災訓練視察)

川内原子力発電所における通報訓練、県原子力防災センター及び本市総合防災センターにおける緊急事態時の災害対策本部等運営訓練、倉野地区における避難所での屋内退避訓練等について確認しました。



原子力防災訓練の様子

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第1号	平成30年度薩摩川内市一般会計補正予算(第5回) (補正額 △865,149千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第2号	平成30年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 △12,558千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第3号	平成30年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 △41,938千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第4号	平成30年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △57,314千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第5号	平成30年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △1,240千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第6号	平成30年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △29,820千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第7号	平成30年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 5,000千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第8号	平成30年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △2,380千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第9号	平成30年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 △114,090千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第10号	平成30年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 △24,809千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第11号	平成30年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 △20,046千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第12号	平成30年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 △3,185千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第13号	薩摩川内市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第14号	薩摩川内市過疎地域自立促進計画の変更について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第15号	入来町小中学校遠距離通学補助条例等を廃止する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第16号	薩摩川内市学校法人の助成の手続に関する条例を廃止する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第17号	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第18号	薩摩川内市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第19号	薩摩川内市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第20号	薩摩川内市農林業機械センター条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第21号	薩摩川内市下甕製茶工場条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第22号	薩摩川内市塔之原一区多目的集会施設条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第23号	薩摩川内市甕家畜診療所診療等手数料徴収条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第24号	薩摩川内市下甌堆肥センター条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第25号	薩摩川内市甌島水産促進補助金に関する条例を廃止する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第26号	薩摩川内市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第27号	薩摩川内市産業振興センター条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第28号	財産の価格を低減して処分することについて(処分する財産：薩摩川内都市計画事業天辰第一地区土地区画整理事業施行地区内の57街区1区画地)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第29号	薩摩川内市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第30号	市道路線の認定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第31号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第32号	平成31年度薩摩川内市一般会計予算	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第33号	平成31年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第34号	平成31年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第35号	平成31年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第36号	平成31年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第37号	平成31年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第38号	平成31年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第39号	平成31年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第40号	平成31年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第41号	平成31年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第42号	平成31年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第43号	平成31年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第44号	平成31年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第45号	平成31年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第46号	平成31年度薩摩川内市水道事業会計予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第47号 議案第49号	人権擁護委員候補者の推薦について (前田 彬智氏、前野 孝志氏、屋久 加代子氏)	—	同意 (全会一致)
議案第50号	平成30年度薩摩川内市一般会計補正予算(第6回) (補正額 798,263千円)	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員(議長を除く)が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。

議会の動き

- 20 2月 本会議
議員全員協議会
広報委員会
- 3月 1 本会議(一般質問)
4 本会議(一般質問)
5 本会議(一般質問)
6 本会議(一般質問)
7 生活福祉委員会
8 生活福祉委員会
9 産業建設委員会
10 産業建設委員会
11 総務文教委員会
12 総務文教委員会
13 総務文教委員会
14 議会運営委員会
15 議会運営委員会
16 本会議
17 議員全員協議会
18 議員全員協議会
19 広報委員会
- 5月 7 広報委員会
13 議会運営委員会
16 生活福祉委員会
- 6月 3 議会運営委員会

令和元年第1回定例会予定

- 6月 12 本会議
議員全員協議会
- 21 本会議(一般質問)
24 本会議(一般質問)
25 議会運営委員会
27 本会議(一般質問)
28 総務文教委員会
生活福祉委員会
- 7月 1 産業建設委員会
8 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会
広報委員会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています。

薩摩川内市議会 議会中継



スマートフォンからもご利用いただけます。



議員辞職

平成31年2月12日、森永靖子議員から辞職願が提出され、議長がこれを許可し、同年2月13日付けで辞職されました。

これに伴い、議員数は24人となり、生活福祉委員会副委員長には森満晃議員が、川内原子力発電所対策調査特別委員会委員には徳永武次議員が、それぞれ選任されました。

なお、会派構成は、5会派【自民むつみ会(7人)、みんなのひとみ(6人)、新創会(4人)、新生会(4人)、公明党(2人)】と会派に属さない議員が1人となりました。

編集後記

いつも市議会だよりをご覧ください。また、日頃より、議会活動にご理解を頂きますありがとうございます。

今回の市議会だよりから、「総括質疑並びに一般質問」の記事には本会議における各議員の質問の様子を視聴できるように各質問者の顔写真の下にQRコードを設けました。スマートフォンなどで、QRコードを読み取ることで、簡単に確認できるようになりましたので、関心のある質問があるときは、是非お試しいただければと思います。
(落口 久光)

広報委員会

- (委員長) 坂口 健太
- (副委員長) 落口 久光
- (委員) 永山 伸一
- 新原 春二
- 下園 政喜
- 松澤 力



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。